

分類		No.	主な御意見・議論	考え方及び対応案
人口推計	基準期間	1	(人口推計P.6) 2010～2015年を基準として推計しているが、この5年間の人口動態が例外的であれば、将来予測が外れるのではないか。	2010～2015年に本市の人口が急増した主な要因は住宅開発により転入超過が増加したこと。都市間での人口の二極化が進んでいることや、過去に本市と同様の人口増加があった他市の事例も勘案すると、一旦、住宅地として人気を得た地域は人口増加の傾向が続く可能性があるという考え方で、今回の人口推計の仮定値を設定している。
	世帯数の推計	2	(人口推計P.11) 大阪府と吹田市の世帯主率の較差を基準とすると、大阪府のデータに左右されるのではないか。	取得できるデータの都合上、今回の推計では、大阪府との較差から将来の本市の世帯主率を算出している。
		3	(人口推計P.11) 世帯数の推計において、「一般世帯」を対象にしており、「施設等の世帯」は含まないとあるが、施設の影響は無視して良いのか。高齢化が進むと高齢者の施設が増加するのではないか。	過去の国勢調査の推移から、一般世帯以外で暮らす人の数は5千人前後で推移しており、これを固定値として除いて良いと判断した。
	地域別推計	4	地域別の人口データは最終的にどこに載せるのか。	基本構想には掲載しない。地域別の人口データについては、各施策における課題分析等に使用することを想定している。また、基本計画で地域別重点取組において掲載する可能性がある。
今後の人口動態による影響等	世帯数	5	基本構想（素案）の将来人口において、一人暮らしの高齢者が増加するというデータがない。高齢単身世帯の増加などは、今後のまちづくりや市の課題に影響があることから、世帯数の推計の情報を載せるべき。	資料1のとおり基本構想（素案）に反映。
	適正人口	6	<ul style="list-style-type: none"> 人口の適正規模を一律に捉えて示すことは難しい。 吹田市の人口も長期的に見ればいずれ減少に転じる。 インフラ等の観点から都市として人口増のピークに対応できる許容範囲内であれば問題ないのではないか。 いずれ人口減少の局面を迎える中で、ピークに合わせて整備したインフラ等が無駄になることが懸念される。 	人口推計から予測される人口増のピークについては、都市として対応できる許容範囲内と考えられる。現段階で総合計画において人口の適正値を一概に設定するのは困難であることから適正人口は記載しない。ただし、長期的な人口動向を見据え、効果的・効率的な施策の推進に留意する必要がある。